

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和35年 6 月 1 日
(第28期) 至 昭和35年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年2月28日提出

会 社 名 山 陽 パ ル プ 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京 ☎ 3481 連絡者 経理部経理課長
4561 木 村 清 美

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添付の監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京 都 証 券 取 引 所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広 島 証 券 取 引 所	広島県広島市下柳町23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡県福岡市天神町55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟県新潟市大川前通十番町1915

(本書面の枚数表紙共 44枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	3 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 立 地 条 件 及 び 設 備 の 況	10
第3 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(i) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ii) 比 較 損 益 計 算 書	23
(iii) 剰 余 金 計 算 書	26
(iv) 剰 余 金 処 分 計 算 書	28
(v) 附 属 明 細 表	29
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	34
(3) そ の 他	41

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
 2. アルコール其の他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
 3. 山林の経営及び木材の売買
 4. 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 3,176,250,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000 株	63,525,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	63,525,000株	50円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

昭和35年11月30日現在

平均1人当持株数2,319株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他の法人	外国人	其の他	合 計
株 主 数		0人	91人	175人	141人	61人	26,926人	27,394人
所有株式数 (イ)		0株	25,877,963株	1,217,739株	5,753,603株	77,421株	30,598,274株	63,525,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合		0	40.74%	1.92%	9.05%	0.12%	48.17%	100%

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)		74人	27人	231人	388人	10,899人	9,538人	4,017人	2,220人	27,394人
所有株式数 (イ)		327,000,066株	1,832,675株	4,011,614株	232,6615株	16,023,157株	5,554,433株	994,204株	82,236株	63,525,000株
株主総数に対する(ロ)の割合		0.27%	0.10%	0.84%	1.42%	39.79%	34.82%	14.66%	8.10%	100%
発行株式総数に対する(イ)の割合		51.47%	2.89%	6.32%	3.66%	25.22%	8.74%	1.57%	0.13%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対す る割合	都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対す る割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北 海 道	4 2 7	1.5 6	413,852	0.6 5	滋 賀	1 9 1	0.7 0	153,070	0.2 4
青 森	4 9	0.1 8	60,477	0.1 0	京 都	8 3 5	3.0 5	771,760	1.2 2
岩 手	4 1	0.1 5	125,863	0.2 0	奈 良	3 0 8	1.1 2	229,521	0.3 6
宮 城	1 1 8	0.4 3	100,643	0.1 6	和 歌 山	3 3 8	1.2 3	384,743	0.6 1
秋 田	9 3	0.3 4	183,539	0.2 9	大 阪	2,5 2 8	9.2 3	7,318,038	11.5 2
山 形	5 7	0.2 1	95,412	0.1 5	兵 庫	1,8 7 1	6.8 3	1,882,379	2.9 6
福 島	1 7 8	0.6 5	133,845	0.2 1	岡 山	5 3 9	1.9 7	438,329	0.6 9
群 馬	2 4 6	0.9 0	181,680	0.2 9	鳥 取	1 3 0	0.4 7	116,091	0.1 8
栃 木	2 7 1	0.9 9	223,348	0.3 5	島 根	4 6 5	1.7 0	600,003	0.9 4
茨 城	2 7 0	0.9 9	271,483	0.4 3	広 島	1,2 7 9	4.6 7	1,745,620	2.7 5
千 葉	5 7 6	2.1 0	527,809	0.8 3	山 口	1,8 8 5	6.8 8	2,982,311	4.7 0
埼 玉	6 9 6	2.5 4	749,848	1.1 8	徳 島	1 6 0	0.5 8	168,032	0.2 6
東 京	6,5 9 2	24.0 7	35,561,748	55.9 6	香 川	2 9 3	1.0 7	238,343	0.3 8
神 奈 川	1,1 6 7	4.2 6	1,272,696	2.0 0	愛 媛	2 5 1	0.9 2	518,291	0.8 2
静 岡	5 9 4	2.1 7	684,980	1.0 8	高 知	1 0 0	0.3 7	273,371	0.4 3
山 梨	1 6 5	0.6 0	157,179	0.2 5	福 岡	7 7 9	2.8 4	787,067	1.2 4
長 野	2 5 3	0.9 2	189,431	0.3 0	佐 賀	9 7	0.3 5	109,102	0.1 7
新 潟	3 8 8	1.4 2	374,035	0.5 9	長 崎	1 4 6	0.5 3	124,747	0.2 0
富 山	3 9 3	1.4 3	469,031	0.7 4	熊 本	1 8 4	0.6 7	197,169	0.3 1
石 川	1 8 1	0.6 6	328,122	0.5 2	大 分	1 0 2	0.3 7	96,579	0.1 5
福 井	2 1 0	0.7 7	214,664	0.3 4	宮 崎	4 3	0.1 6	33,309	0.0 5
愛 知	1,0 6 9	3.9 0	1,189,894	1.8 7	鹿 児 島	9 9	0.3 6	101,386	0.1 6
三 重	4 1 4	1.5 1	451,869	0.7 1	其 の 他	6 1	0.2 2	77,421	0.1 2
岐 阜	2 6 2	0.9 6	216,870	0.3 4	合 計	27,3 9 4	100.0 0	63,525,000	100.0 0

3. 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 3,602,219株	5.67%
三菱信託銀行株式会社	" " 丸の内1の2の1	" 3,450,000	5.43
富国生命保険相互会社	" " 九段3の6	" 2,100,000	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,932,654	3.04
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	" 1,166,886	1.84
住友信託銀行(株)東京支店	" " " 1の2の2	" 1,101,500	1.82
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1の16	" 1,026,100	1.62
株式会社 日本興業銀行	" 千代田区丸の内1の8の11	" 1,021,120	1.61
東洋信託銀行株式会社	" 中央区日本橋通1の1	" 961,721	1.51
株式会社 富士銀行	" 千代田区大手町1の6の6	" 699,205	1.10
	計	17,061,405	26.95

備	定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。										
	決算期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月		11月		
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日						
	株券の種類	1株券		5株券		10株券		株券に関する手数料	名義書換 無料			
		50〃		100〃		500〃			新株交付 分離喪失汚損のとき1枚につき30円 結合、満欄のとき無料			
考			1,000〃 (100株未満単一株券)									
	株式名義書換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店										
		取次所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所										
	株主に対する特典	なし				公告掲載新聞名 日本経済新聞						
	最近6ヶ月の月別最高最低株価	銘柄			35年6月	7月	8月	9月	10月	11月		
	山陽パルテ株式会社株	最高		52円	52円	60円	70円	68円	85円			
		最低		50円	50円	50円	57円	61円	62円			
	最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		
		26	34.11	2.50円	27	35.5	2.50円	28	35.11	2.50円		

(注) 1. 第28回定時株主総会において、決算期を3月31日および9月30日(従来は5月31日および11月30日)に変更いたしました。

2. 最近6ヶ月間の最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和36年2月28日

(所有株式については昭和36年1月31日現在)

役員および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長	額面普通株 523,861株
取締役社長	難 波 経 一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長	額面普通株 364,651株
取締役副社長	安 場 保 国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和33年7月三洋商事取締役会長	額面普通株 249,600株
専務取締役	井 上 親 之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 162,717株
専務取締役	鈴 木 太 郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 本社総務部長 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 30,000株
専務取締役	前 田 秀 雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 40,000株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役 (本社製造部長)	中 村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科 卒業、同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役 昭和36年1月本社製造部長	額面普通株 113,600株
常務取締役 (本社人事部長)	久 保 領 一	明治38年1月10日生 [REDACTED]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルプ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務 部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 30,000株
常務取締役 (本社企画調査 部長)	石 川 彌太郎	明治38年12月8日生 [REDACTED]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科 卒業、同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理 部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役 昭和35年3月常務取締役本社企画 調査部長	額面普通株 50,000株
取 締 役 (江 津 工 場 長)	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [REDACTED]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長	額面普通株 15,750株
取 締 役 (岩 国 工 場 長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [REDACTED]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学 科卒業 同年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部 長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製 造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年4月江津工場長 昭和36年1月岩国工場長	額面普通株 45,000株
取 締 役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒 業 昭和10年同大経済学部経済学 科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長	額面普通株 11,736株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取 締 役 (本社施設部長)	原 子 静 男	明治35年11月26日生 [REDACTED]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械 課長 昭和25年1月岩国工場工作 部長 昭和26年6月本社施設部長 昭和32年4月岩国工場工務担当工 場長代理兼原動工作部長 昭和33年7月取締役 昭和34年4月本社企画調査部長 昭和35年3月本社施設部長	額面普通株 134,400株
取 締 役 (本社洋紙部長)	金 子 珪 亮	明治42年8月7日生 [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉾山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部 長 昭和30年5月岩国工場事務部 長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年3月本社洋紙部長	額面普通株 32,500株
常 任 監 査 役	藤 本 峯 夫	明治34年8月17日生 [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科 卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場 長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長	額面普通株 36,000株
監 査 役	檜 垣 一 美	明治34年10月21日生 [REDACTED]	大正15年東京帝大法学部法律学科 卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済第2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役	額面普通株 81,400株
監 査 役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [REDACTED]	大正6年東京帝大法学部経済学科卒 業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞 任 昭和34年7月大日本図書会長	額面普通株 457,126株
計		17名		額面普通株 2,378,341株

(7) 従業員 の 状 況

従業員の人員構成

(昭和35年11月30日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,198人	33.6才	8年 8月	32,837円
女 子	251人	26.5才	5年 9月	15,867円
計	2,449人	32.9才	8年 5月	31,098円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
2. 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が21年11月のためであります。
3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和35年11月30日現在)

区 分	本 社	岩 国 工 場	江 津 工 場	計
男 子	122人	1,395人	681人	2,198人
女 子	46人	163人	42人	251人
計	168人	1,558人	723人	2,449人

労 働 組 合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パル連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和35年11月末の組合員は2,328名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプおよび紙の製造販売

化繊用および化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエキス」（主として粘結剤）やノット粕等を販売しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の4割程度を社有林によつて賄つております。社有林の35年11月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、3,773,047石で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合（生産金額による）

35年下期（35年6月～35年11月）

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物	計
百 分 率	63.9%	19.2%	14.2%	1.3%	1.4%	100.0%

（注） 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件および設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線および岸壁を持っておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土 地

（単位 坪）

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 敷 地	203,033	106,458	-	309,491
社 宅 敷 地	45,571	26,604	4,604	76,779
水 源 地 そ の 他	20,535	48,042	918	69,495
計	269,139	181,104	5,522	455,765

（簿価 330,385千円）

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。 借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 建 物 鉄 筋	2 6, 8 0 3	1 9, 0 4 5	-	4 5, 8 4 8
" 木 造	3, 8 0 6	4, 6 5 6	-	8, 4 6 2
社 宅	9, 0 0 1	7, 8 0 8	2, 2 9 8	1 9, 1 0 7
分 駐 所	5 3 8	2 5 0	-	7 8 8
診 療 所	3 4 4	4 3 3	-	7 7 7
其 の 他	7 4 5	1 0, 8 6 3	1, 3 7 4	1 2, 9 8 2
計	4 1, 2 3 7	4 3, 0 5 5	3, 6 7 2	8 7, 9 6 4

(簿価 2,279,651千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。 その他の建物の内、本社関係1,374坪は、東京都千代田区丸の内1の2所在の事務所で、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
ド ラ ム バ ー カ	7 台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時	ド ラ ム バ ー カ	4 台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チ ッ パ	1 台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
"	1 台	2.80mφ 4 "	"	1 台	1.80mφ 8 "
"	2 台	1.80mφ 8 "			240石/時
"	1 台	1.80mφ 4 "			80石/時
チ ッ プ サ イ ロ	6 基	各2,500石	チ ッ プ サ イ ロ	4 基	各1,100石
"	2 基	各1,000石			
製 薬 塔	5 基		製 薬 塔	4 基	
木 釜	8 基	5.6mφ×13.85mH 各15t	木 釜	6 基	5.6mφ×13.85mH 各15t
"	1 基	2.8mφ×19.80m(連続) 180t/日			
アシッドアキュム レータ	3 基	5.6mφ×13.85mH 各200m³	アシッドアキュム レータ	3 基	5.6mφ×15.845mH 各250m³
球型アシッド アキュムレータ	1 基	8.4 " 300m³			
フラットスクリーン	2 系列	12枚プレート・ タイヤフレーム式	フラットスクリーン	1 系列	12枚プレート

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
K P 用 フラット スクリーン	1 系列	1 2 枚 プレート・ タイヤ フラム 式			
セントリ クリーナ	2 系列		セントリ クリーナ	2 系列	
K P 用 "	1 系列				
高 濃 度 晒 装 置	2 系列		高 濃 度 晒 装 置	2 系列	
K P 用 "	1 系列				
セ ミ ケ ミ カ ル パ ル プ 製 造 設 備	1 式	3 0 t / 日			
パ ル プ 排 液 濃 縮 装 置	1 式				
K P 用 "	1 式				
" 苛 性 化 装 置	1 式				
パ ル プ マ シ ン	2 台	長 網 式 ワ イ ヤ ー 巾 3,500mm 5.6 t / 時	パ ル プ マ シ ン	1 台	長 網 式 ワ イ ヤ ー 巾 3,500mm 5.8 t / 時
"	1 台	" 3,500mm 5.4 t / 時	"	1 台	" 2,700mm 4.1 t / 時
荷 造 プ レ ス	2 台	各 7 5 0 t	荷 造 プ レ ス	2 台	各 7 5 0 t
"	1 台	4 0 0 t			
抄 紙 機	1 台	長 網 ワ イ ヤ ー 巾 3 7 0 0mm			
"	1 台	長 網 ワ イ ヤ ー 巾 3 6 1 0mm			
"	1 台	長 網 ワ イ ヤ ー 巾 2 1 3 0mm			
ア ル コ ー ル 製 造 装 置	1 式				
汽 缶	2 缶	長 崎 堅 型 水 管 缶 各 最 大 3 2 t / 時	汽 缶	2 缶	K S K D 型 最 大 4 0 t / 時
"	5 缶	L 6 0 0 タ ク マ 式 水 管 缶 各 最 大 2 7 t / 時	"	1 缶	日 立 ヲ ロ ー 式 最 大 3 7 t / 時
"	1 缶	L 6 0 0 タ ク マ 式 水 管 缶 最 大 1 4 t / 時	"	1 缶	三 菱 三 胴 型 最 大 2 8.5 t / 時
"	1 缶	ハ イ ネ 型 最 大 1 0 t / 時			
重 油 ボ イ ラ	1 缶	C. E. V. U 40S 最 大 5 5 t / 時			
回 収 ボ イ ラ	1 缶	C. E. R 最 大 3 4 t / 時			
タ ー ビ ン	1 台	カ ー チ ス チ エ リ ー 衝 撃 式 背 圧 4, 0 0 0 KW	タ ー ビ ン	1 台	カ ー チ ス チ エ リ ー 衝 撃 式 背 圧 1, 0 0 0 KW
"	2 台	カ ー チ ス チ エ リ ー 衝 撃 式 抽 気 各 1, 0 0 0 KW	"	1 台	" 抽 気 2, 5 0 0 KW
"	1 台	ウ エ ス チ ン グ ハ ウ ス 抽 気 抽 気 背 圧 8, 0 0 0 KW	"	1 台	" 背 圧 6, 0 0 0 KW

(簿 価 7, 8 6 3, 2 5 6 千 円)

この他設備として工場および本社に構築物簿価 1, 0 5 2, 0 0 4 千円 (給 水 送 管 ・ 排 水 路 ・ 防 波 堤 ・ 軽 軌 条 等)

船舶および車輛運搬具簿価 1 0 0, 3 2 6 千円、工具器具備品簿価 8 2, 3 8 2 千円があります。

2. 設備の新設拡充もしくは、改修の状況。

当期中において完成した主な工事および今後の設備計画の概要は次のとおりであります。

(イ) 当期中において完成した主な工事

岩 国 工 場	B K P 工 場 新 設 工 事	3,011,617 千 円	35 年 9 月 完 成
	研 究 所 増 築 工 事	1,110.5 千 円	35 年 11 月 完 成
	製 品 倉 庫 増 築 工 事	1,405.6 千 円	35 年 10 月 完 成
	ア パ ー ト 建 設 工 事	1,645.5 千 円	35 年 10 月 完 成

江 津 工 場	Oッアイバ フィルター設置工事	1 4,7 0 7 千円	3 5 年 1 0 月完成
---------	-----------------	--------------	---------------

(ロ) 当期中において建設中の主な工事

岩 国 工 場	電 解 設 備 工 事	予 算	6 2 5, 0 0 0 千円	3 6 年 3 月完成予定
	排液濃縮燃焼設備工事	"	4 2 3, 0 0 0 千円	3 6 年 9 月完成予定
	L D P 生産設備工事	"	1 7 0, 0 0 0 千円	3 6 年 1 月完成予定
	土 場 埋 立 工 事	"	8 5, 5 0 0 千円	3 6 年 5 月完成予定
	デラックスファイナ増設工事	"	2 2, 5 0 0 千円	3 6 年 4 月完成予定
	ア パ ー ト 建 設 工 事	"	1 6, 6 8 0 千円	3 6 年 2 月完成予定

江 津 工 場	C M C 設 備 工 事	予 算	9 5,0 0 0 千 円	3 6 年 3 月 完 成 予 定
	バク 燃 焼 装 置 設 備 工 事	〃	4 2,0 0 0 千 円	3 6 年 2 月 完 成 予 定
	パ ル づ マ シ ン 巻 取 設 備 工 事	〃	1 0,7 5 0 千 円	3 5 年 1 2 月 完 成 予 定
	ア パ ー ト 建 設 工 事	〃	1 6,4 5 0 千 円	3 6 年 3 月 完 成 予 定

(イ) 今後の主な予定工事

岩 国 工 場 マシンコーティング設備工事 予 算 250,000 千円

(注) 上記の設備資金の調達は、自己資金、社債および借入金であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和35年11月30日現在)

品 名	工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル ㇿ		9 4,0 0 0 t	7 6,0 0 0 t	1 7 0,0 0 0 t
製 紙 パ ル ㇿ		7 5,0 0 0 t		7 5,0 0 0 t
洋 紙		4 4,0 0 0 t		4 4,0 0 0 t
ア ル コ ー ル		4,0 0 0 Kℓ		4,0 0 0 Kℓ

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル ㇿ

岩 国 工 場

サルファイト法 木釜8基 1基12,900tにて年産104,000t

内訳 溶解パルㇿ94,000t 製紙パルㇿ10,000t

サルファイト法 連続釜1基 製紙パルㇿ年産55,000t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルㇿ年産10,000t

江 津 工 場

サルファイト法 木釜6基 1基12,700tにて年産溶解パルㇿ76,000t

(ロ) 洋 紙

長 網 式

巾2,130mm 抄紙機 年産 4,000t

〃 3,610mm 〃 〃 19,000t

〃 3,700mm 〃 〃 21,000t

(ハ) ア ル コ ー ル

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000Kℓ

(2) 生産実績（附稼働率）

（単位 千円）

期 別	区 分	パ ル ㇿ		洋 紙	ア ル コ ー ル	副 産 物	合 計
		溶解パルㇿ	製紙パルㇿ				
3 5 年 下 期 (3 5. 6 ~ 3 5. 1 1)	数 量	67,414 t	31,262 t	12,894 t	1,512 Kℓ		
	金 額	47,156,09	1,415,856	1,049,314	95,226	106,603	7,382,608
同 期 月 平 均	数 量	11,236	5,210	2,149	252		
	金 額	785,935	235,976	174,886	15,871	17,767	1,230,435
同 期 稼 働 率		9 4. 7 %		5 8. 7 %	7 5. 6 %		
3 5 年 上 期 (3 4. 1 2 ~ 3 5. 5)	数 量	72,184 t	19,061 t	7,777 t	1,587 Kℓ		
	金 額	5,243,446	864,226	672,244	103,122	97,374	6,980,412
同 期 月 平 均	数 量	12,031	3,177	1,296	265		
	金 額	873,908	144,038	112,040	17,187	16,229	1,163,402
同 期 稼 働 率		9 6. 0 %		6 7. 6 %	7 9. 4 %		

- （注） 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 製紙パルㇿの生産高の内には自家用製品35年下期12,606 t、35年上期7,639 tを含んでおります。
3. 稼働率は生産実績の生産能力に対する割合をもつて表示しました。なお、パルㇿ稼働率は35年8月末取得したB K P生産設備（年産5万5千 t）を10月度から稼働したものととして算出しました。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(35. 6 ~ 35. 11 単位：石)

期 首 在 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
813,354	1,446,097	1,796,032	463,419	約 299,300

保有原木の内訳

(35. 11. 30 現在 単位：石)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
3,773,047	463,419	4,236,466	約 14.2ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

35. 6 ~ 35. 11 単位 (t)

品名	期首在庫	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,296	10,448	10,103	1,641
石灰石	2,035	15,452	15,806	1,681
塩素	155	3,587	3,617	125
苛性ソーダ	685	7,621	7,384	922
石炭	12,741	101,792	95,944	18,589

主要原材料の価格の推移

単位：円

品名	単位	35.6~35.11	34.12~35.5	備考
原木（発駅価格）	石	1,260	1,210	各事業年度の平均
硫黄	t	20,700	20,700	"
塩素	"	23,200	25,700	"
苛性ソーダ	"	25,100	29,500	"
石灰石	"	670	630	"
石炭	"	4,000	4,000	"

(4) 電力事情

岩国工場は8,000 KW・タービン1台、4,000 KW・タービン1台、1,000 KW・タービン2台を、江津工場は6,000 KW・タービン、2,500 KW・タービン、1,000 KW・タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

単位：KWH

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電力量	百分比
岩国工場	72,789,385	100%	42,810,845	58.8%	29,978,540	41.2%
1ヶ月平均	12,131,564		7,135,141		4,996,423	
江津工場	35,955,471	100	12,970,600	36.1	22,984,871	63.9
1ヶ月平均	5,992,579		2,161,767		3,830,812	
計	108,744,856	100	55,781,445	51.3	52,963,411	48.7

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月 別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋 紙	アルコール
35年12月	11,100t	7,000t	18,100t	2,600t	280Kℓ
36年1月	13,200	5,700	18,900	2,500	280
" 2月	11,800	7,100	18,900	2,600	210
" 3月	10,600	8,100	18,700	2,700	200
計	46,700	27,900	74,600	10,400	970

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行っております。

販売実績

(単位千円)

期 間	区 分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 物 (サンエクス、ス クリーン粕等)	計
35年下期	数 量	70,265t	15,631t	11,768t	1,530Kℓ		
(35.6~35.11)	金 額	4,915,021	707,918	957,654	96,363	99,705	6,776,661
同 期	数 量	11,710t	2,605t	1,961t	255Kℓ		
月 平 均	金 額	819,171	117,986	159,609	16,060	16,617	1,129,443
35年上期	数 量	71,402t	10,746t	7,825t	1,552Kℓ		
(34.12~35.5)	金 額	5,186,595	487,222	676,420	100,848	91,766	6,542,851
同 期	数 量	11,900t	1,791	1,304t	259Kℓ		
月 平 均	金 額	864,432	81,204	112,737	16,808	15,294	1,090,475

- (注) 1. 上記の内には自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は35年下期531,647千円、35年上期345,138千円であります。
2. 上記の内35年下期の輸出額は803,519千円、35年上期332,790千円で主にソ連、韓国、インドネシア、フィリピン、オーストラリアおよび東南アジア向の輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	数量	35年6月	7月	8月	9月	10月	11月
溶 解 パ ル プ	Kg	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47
製 紙 パ ル プ	"	60円	60円	60円	60円	60円	60円
洋 紙 金 陽	"	90円	90円	90円	90円	85円	85円
ア ル コ ー ル	Kℓ	65,000円	65,000円	65,000円	60,000円	60,000円	60,000円

第 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則第18号)によつて作成されております。

当社の決算期は5月末・11月末の年2回であります。

(1) 財 務 諸 表

(イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和35年11月30日現在			昭和35年5月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		2,182,462			2,769,378		(-) 586,916
2. 受 取 手 形 ※ 1		926,531			852,643		73,888
3. 関係会社受取手形		152,691			334,319		(-) 181,628
4. 売 掛 金		702,356			382,456		319,900
5. 関係会社売掛金		109,654			242,601		(-) 132,947
6. 製品及副産物		1,013,855			1,002,734		11,121
7. 原 材 料		678,224			1,151,738		(-) 473,514
8. 貯 蔵 品		357,519			318,510		39,009
9. 仕 掛 品		155,627			100,501		55,126
10. 山林部勘定		1,527,816			1,624,163		(-) 96,347
11. 前 払 費 用		110,181			95,285		14,896
12. 前 渡 金		461,793			469,477		(-) 7,684
13. 其 の 他 流 動 資 産							
(1) 短 期 債 券	63,121			91,258			
(2) 役員・従業員に 対する短期債権	2,593			5,713			
(3) 未 収 入 金	41,036			77,135			
(4) 其 の 他	57,009	163,759		16,352	190,458		(-) 26,699
貸 倒 引 当 金		(-) 84,243			(-) 74,243		(-) 10,000
流 動 資 産 計		8,458,225	38.2		9,460,020	44.4	(-)1,001,795

勘 定 科 目	昭和35年11月30日現在			昭和35年5月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ^{※2} ^{※3}							
1. 建 物	3,138,303			2,758,116			
減価償却引当金	858,647	2279,656		804,271	1,953,845		325,811
2. 構 築 物	1,571,260			1,473,889			
減価償却引当金	519,256	1,052,004		480,436	993,453		58,551
3. 機 械 装 置	12,519,563			9,932,226			
減価償却引当金	4,656,307	7,863,256		4,269,673	5,662,553		2200,703
4. 船 舶 お よ び 車 輦	216,467			206,137			
減価償却引当金	116,141	100,326		109,763	96,374		3,952
5. 工 具 器 具 備 品	169,067			149,717			
減価償却引当金	86,685	82,382		81,240	68,477		13,905
6. 土 地		330,385			332,328		(-) 1,943
7. 建 設 仮 勘 定		536,438			1,333,391		(-) 796,953
8. 造 林 事 業		84,735			78,155		6,580
有形固定資産合計		12,329,182	55.6		10,518,576	49.4	1,810,606
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		44,636			45,636		(-) 1,000
2. { 電気ガス供給 施設利用権		6,130			6,486		(-) 356
3. 電話加入権		7,412			6,420		992
無形固定資産合計		58,178	0.3		58,542	0.3	(-) 364
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ^{※4}		890,230			892,358		(-) 2,128
2. 関係会社株式		73,263			73,263		-
3. { 役員従業員に対 する長期貸付金		93,455			62,762		30,693
4. その他投資		162,281			159,673		2,608
投資合計		1,219,229	5.5		1,188,056	5.5	31,173
固定資産合計		13,606,589	61.4		11,765,174	55.2	1,841,415
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 社債発行差金		24,105			18,237		5,868
2. その他繰延費用		80,632			67,914		12,718
繰延勘定合計		104,737	0.4		86,151	0.4	18,586
資 産 合 計		22,169,551	100.0		21,311,345	100.0	858,206

勘 定 科 目	昭和35年11月30日現在			昭和35年5月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※5		1,361,079			1,244,115		116,964
2. 買掛金		468,466			445,164		23,302
3. 短期借入金		460,500			465,500		(-) 50,000
4. 社債(一年未満) 償還予定額		83,400			183,900		(-) 100,500
5. 長期借入金(〃)	(内736,000 千円は担保付)	1,053,000		(内960,000 千円は担保付)	1,238,000		(-) 185,000
6. 未払金		357,253			544,512		(-) 187,259
7. 未払費用		552,570			481,795		70,775
8. 従業員預り金		531,077			502,925		28,152
9. 預り金		42,996			34,682		8,314
10. 納税引当金		31,852			35,382		(-) 3,530
11. 其他流動負債		10,986			13,335		(-) 2,349
流動負債合計		9,097,679	41.0		9,378,810	44.0	(-) 281,131
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		2,101,900			1,751,100		350,800
2. 長期借入金		3,361,347			2,642,435		718,912
3. 退職給与引当金※6		343,201			296,411		46,790
固定負債合計		5,806,448	26.2		4,689,946	22.0	1,116,502
負債合計		14,904,127	67.2		14,068,756	66.0	835,371

勘 定 科 目	昭和35年11月30日現在			昭和35年5月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資本之部)							
I 資 本 金		3,176,250	14.3		3,176,250	14.9	0
(授 権 株 数)	(200,000千株)			(200,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(63,525 ")			(63,525 ")			
(未 発 行 株 式 数)	(136,475 ")			(136,475 ")			
II 資本剰余金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,998		(-) 148
資本剰余金合計		913,791	4.1		913,939	4.3	(-) 148
III 利益剰余金							
(1) 利 益 準 備 金		467,750			454,250		13,500
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,878,000			1,878,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	30,000			30,000			
3. 退 職 給 与 積 立 金	190,000			190,000			
4. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2,278,000		180,000	2,278,000		0
(3) 価 格 変 動 準 備 金		127,000			122,000		5,000
(4) 当期末処分利益剰余金							
1. 繰越利益剰余金 当 期 末 残 高	(-) 69,413			(-) 42,953			
2. 当 期 純 利 益	372,046	302,633		341,103	298,150		44,833
利益剰余金合計		3,175,383	14.4		3,152,400	14.8	22,983
資 本 合 計		7,265,424	32.8		7,242,589	34.0	22,835
負 債 資 本 合 計		22,169,551	100.0		21,311,345	100.0	858,206

(注) ※1 この外割引手形 1,436,840 千円 ※1 この外割引手形 1,171,093 千円

※2. 岩国工場財団（帳簿価格 7,721,980千円）

は才2回物上担保付社債（総額 1,840,000千円
才1順位）才3回物上担保付社債（総額
4,000,000千円 才2順位）日本興業銀行借
入金 2,364,000千円（才3順位から才9順位
まで）日本開発銀行借入金 50,000千円（才9
順位）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格 3,424,740千円）
は才一生命保険借入金 244,000千円（才1順
位、才7順位および才12順位）日本興業銀行借
入金 2,364,000千円（才2、才3順位才6、
才8、才10、才11、才13順位）日本生命借
入金 225,000千円（才4、才5および才9順
位）日本開発銀行借入金 50,000千円（才13
順位）の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場 3,505,883千円 江津工場
2,507,096千円 本社 159,819千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により才3次再
評価してあります。

※4. この内154,640千円（帳簿価格）は借入金
の一部 210,000千円 の担保に供してありま
す。

※5. この内897,425千円は建設関係支払手形で
あります。

※6. この金額は法人税法引当累積限度額の100%
であります。

※2. 岩国工場財団（帳簿価格 4,975,248千円）

は才2回物上担保付社債（総額 1,840,000千円
才1順位）才3回物上担保付社債（総額
4,000,000千円 才2順位）日本興業銀行借
入金 2,156,000千円（才3順位から才9順位
まで）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格 3,578,058千円）
は才一生命保険借入金 226,000千円（才1順
位、才8順位および才13順位）日本興業銀行借
入金 2,156,000千円（才2順位から才4順位
までおよび才7、才9、才11、才12順位）日
本生命借入金 240,000千円（才5、才6およ
び才10順位）の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場 3,509,215千円 江津工場
2,510,943千円 本社 159,819千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により才3次再
評価してあります。

※4. この内154,640千円（帳簿価格）は借入金
の一部 120,000千円 の担保に供してありま
す。

※5. この内668,472千円は建設関係支払手形で
あります。

※6. この金額は法人税法引当累積限度額の100%
であります。

(ロ) 比較損益計算書

摘 要	自 35年 6月 1日 至 35年 11月 30日			自 34年 12月 1日 至 35年 5月 31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高※1	7,309,857			6,893,265			
2. 売上値引及び戻り高	1,549	7,308,308	100.0	52,777	6,887,988	100.0	420,320
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高※2	1,002,735			983,297			
2. 当期製品製造原価※3	5,789,313			5,438,544			
合 計	6,792,048			6,421,841			
3. 製品期末棚卸高	1,013,855	5,778,193	79.1	1,002,735	5,419,106	78.7	359,087
売 上 総 利 益		1,530,115	20.9		1,468,882	21.3	61,233
III 一般管理費及び販売費							
1. 給 与 及 手 当	102,332			97,733			
2. 法 定 福 利 費	27,177			24,057			
3. 従 業 員 退 職 金	6,636			4,504			
4. 減 価 償 却 費	5,942			6,203			
5. 租 税 公 課	31,110			32,476			
6. 消 耗 品 費	6,332			7,067			
7. 厚 生 扶 助 費	4,118			3,888			
8. 通 信 費	6,331			5,523			
9. 交 際 費	16,901			17,159			
10. 旅 費 交 通 費	10,206			10,748			
11. 修 繕 料	6,988			5,290			
12. 広 告 料	8,668			5,305			
13. 雑 費	29,963			32,535			
14. 控 除 費	(-) 5,506			(-) 5,480			
15. 販 売 手 数 料	77,217			63,384			
16. 製 品 積 出 諸 掛	170,665			159,070			
17. 製 品 倉 庫 料	30,046			22,216			
18. 物 品 税	13,732			11,869			
19. 販 売 雑 費	87,961	612,359	84	59,705	541,600	7.9	70,759
営 業 利 益		917,756	12.6		927,282	13.4	(-) 9,526

摘 要	自 35年 6月 1日 至 35年 11月 30日			自 34年 12月 1日 至 35年 5月 31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	73,879			52,879			
2. 受 取 配 当 金	30,817			32,500			
3. 製品代期日後決済分利息	14,464			15,116			
4. 不用品売却益	8,336			7,671			
5. 山林関係収益	71,683			59,570			
6. 原 価 差 額	0			25,968			
7. そ の 他 収 益	36,413	235,592	3.2	26,198	219,902	3.2	15,690
総 利 益		1,153,348	15.8		1,147,184	16.5	6,164
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	445,310			432,321			
2. 社 債 利 息	79,910			73,973			
3. 固定資産除却損	11,491			91,328			
4. 遊休設備維持費	114,63			9,724			
5. 山林関係損失	23,674			23,474			
6. 製品代期日前決済分利息	188,18			23,640			
7. 社 債 費 用	16,387			5,847			
8. 製品コンバート値下	107,409			91,927			
9. 貸倒引当金繰入	10,000			10,000			
10. そ の 他 費 用	56,840	781,302	10.7	43,847	806,081	11.7	(-) 24,779
当 期 純 利 益		372,046	5.1		341,103	4.9	30,943

(注) ※1 ※3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分 35年下期 531,647千円
35年上期 345,138千円を夫々含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価法・

貯蔵品は移動平均法による原価法

比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	35年6月～35年11月		34年12月～35年5月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	1,470,248		1,611,869		(-) 141,621
2. 当期材料仕入高	3,842,737		3,952,497		(-) 9,760
合 計	5,312,985		5,564,366		(-) 251,381
3. 期末材料棚卸高	1,035,743		1,470,248		(-) 434,505
当期材料費	4,277,242	72.9	4,094,118	74.9	183,124
II 労務費	594,727	10.1	537,603	9.8	57,124
III 減価償却費	471,986	8.0	389,231	7.1	82,755
IV 製造経費	542,495	9.3	459,565	8.4	82,930
1. 租税公課	79,376		71,198		
2. 保険料	5,657		5,167		
3. 旅費交通費	8,763		6,703		
4. 通信費	5,166		4,768		
5. 法定福利費	320,888		287,511		
6. 厚生扶助料	160,988		112,071		
7. 退職金	54,315		36,997		
8. 支払電力料	232,082		195,515		
9. 支払修繕費	49,798		48,598		
10. 支払運搬費	28,208		21,823		
11. 交際接待費	11,272		10,111		
12. その他	19,672		18,727		
V 控除費※1	△ 16,478	△ 0.3	△ 16,188	△ 0.2	△ 290
当期総製造費用	5,869,972	100	5,464,329	100	405,643
期首仕掛品棚卸高	100,501		99,127		1,374
合 計	5,970,473		5,563,456		407,017
期末仕掛品棚卸高	155,627		100,501		55,126
他勘定へ振替 ※2	△ 25,533		△ 24,411		△ 1,122
当期製品製造原価	5,789,313		5,438,544		350,769

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※2 他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	自 昭和35年 6月 1日 至 昭和35年11月30日			自 昭和34年12月 1日 至 昭和35年 5月31日		
(利益剰余金の部)						
I 利益準備金						
1. 前期期末残高		454,250			441,250	
2. 前期繰入高		13,500			13,000	
3. 当期期末残高			467,750			454,250
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1. 前期期末残高	1,878,000			1,878,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		1,878,000			1,878,000	
(2) 配当準備積立金						
1. 前期期末残高	300,000			300,000		
2. 前期取崩額	0			0		
3. 当期期末残高		300,000			300,000	
(3) 退職給与積立金						
1. 前期期末残高	190,000			190,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		190,000			190,000	
(4) 固定資産償却積立金						
1. 前期期末残高	180,000			180,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		180,000			180,000	
任意積立金合計			2278,000			2278,000
III 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金						
1. 繰越利益剰余金期末残高	298,150			286,977		
2. 配当準備積立金受入	0	298,150		0	286,977	
(2) 前期利益剰余金処分数額						
1. 利益準備金	13,500			13,000		
2. 税金	90,000			80,000		
3. 配当金	158,813			158,813		
4. 役員賞与	3,500			3,000		
5. 任意積立金	0	265,813		0	254,813	
繰越利益剰余金		32,337			32,164	

摘 要	自 昭和35年 6月 1日 至 昭和35年11月30日			自 昭和34年12月 1日 至 昭和35年 5月31日		
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	4,122			12670		
2. 有価証券売却益	0			49,669		
3. 価格変動準備金戻入	122,000	126,122		112,000	174,339	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産特別償却	22,034			10,836		
2. 価格変動準備金繰入	127,000			122,000		
3. D・P・債務計上分	78,838	227,872		116,620	249,456	
繰越利益剰余金期末残高		(→) 69,413			(→) 42,953	
(5) 当期純利益		372,046			341,103	
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			302,633			298,150
I 資本準備金						
1. 前期期末残高	23,941			23,941		
2. 当期発生高	0			0		
3. 当期期末残高		23,941			23,941	
II 再評価積立金						
1. 前期期末残高	889,998			890,901		
2. 当期発生高	0			0		
3. 当期処分高 ※1	148			903		
4. 当期期末残高		889,850			889,998	
次期繰越資本剰余金			913,791			913,939

(注)

※1 再評価税納付

148千円

※1 資産処分による取崩し

902千円

再評価税納付

1千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和 3 5 年 1 1 月 3 0 日			昭和 3 5 年 5 月 3 1 日		
Ⅰ 未処分利益剰余金						
1. 未処分利益剰余金期末残高		(一) 69,413			(一) 42,953	
2. 当期純利益		372,046	302,633		341,103	298,150
合 計			302,633			298,150
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		14,000			13,500	
2. 税金		93,000			90,000	
3. 配当金		158,813			158,813	
4. 役員賞与		4,000	269,813		3,500	265,813
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			32,820			32,337

(ホ) 附属明細表

1. 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
投	日本興業銀行	50	1,474,000	67,970,000	67,970,000	(評価基準) 当社の有価証券評 価基準は、原則と して取得価格によ っております。 但し、一部著しく 市価の低落した銘 柄については昭和 30年11月期、 昭和31年5月期 に夫々評価減しま した。
	富士銀行	〃	560,000	24,637,000	24,637,000	
	三菱銀行	〃	300,000	16,983,700	16,983,700	
	才一銀行	〃	300,000	15,175,000	15,175,000	
	協和銀行	〃	250,000	11,796,300	11,796,300	
	三和銀行	〃	200,000	10,500,000	10,500,000	
	埼玉銀行	〃	135,000	6,765,000	6,765,000	
資	東京都民銀行	500	7,200	3,600,000	3,600,000	
	三井信託銀行	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
	安田信託銀行	〃	100,000	5,270,000	5,270,000	
	安田火災海上	〃	300,000	14,546,948	14,546,948	
	山一証券	〃	400,000	19,250,000	19,250,000	
	大和証券	〃	400,000	20,000,000	20,000,000	
	日興証券	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
株	松尾鉱業	〃	144,593	6,718,965	6,718,965	
	日東金属鉱山	〃	200,000	10,350,000	10,350,000	
	キヤノンカメラ	〃	400,000	20,175,150	20,175,150	
	三菱レイヨン	〃	496,125	25,526,250	25,526,250	
	日本レイヨン	〃	203,666	9,728,073	9,728,073	
	東邦レイヨン	〃	212,180	10,579,500	10,579,500	
	旭化成	100	108,780	7,732,025	7,732,025	
式	日東紡績	50	212,500	13,175,000	13,175,000	
	南方林業	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
	安宅産業	50	100,000	7,674,000	7,674,000	
	三菱商事	〃	200,000	10,200,000	10,200,000	
	島田商会	〃	120,000	5,500,000	5,500,000	
	紙パルプ会館	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
	日本テレビ放送網	〃	12,666	6,333,000	6,333,000	
	ラジオ東京	〃	18,000	9,000,000	9,000,000	
	産経新聞	〃	10,000	5,000,000	5,000,000	
	湯河原観光ホテル	〃	14,640	7,320,000	7,320,000	
	中国電力	〃	75,000	31,848,537	31,848,537	
	岩国倉庫	50	50,000	4,800,000	4,800,000	
	三井銀行他		75銘柄	1,350,769	86,652,600	78,052,600
	計			8,646,679	523,587,048	514,987,048

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
その他の	電信電話債券	2,242,999	2,242,999	
	利付興業債券	30,000,000	30,000,000	
	割引農林債券	7,000,000	7,000,000	
	投資信託受益証券 大和 76回	5,000,000	5,000,000	
	〃 山一 44回	3,500,000	3,500,000	
	〃 山一 93回	5,000,000	5,000,000	
	〃 山一 45回他 13銘柄	21,500,000	21,500,000	
	貸付信託 三井信託銀行他	301,000,000	301,000,000	
	計	375,242,999	375,242,999	
	投資有価証券合計	898,830,047	890,230,047	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建築物	2,758,116	390,370	10,183	3,138,303	858,647	2,279,656	増加中主なものは B K P 設備であります
機械装置	1,473,889	97,441	70	1,571,260	519,256	1,052,004	
船舶及び車輛	9,932,226	2,625,682	38,345	125,195,63	4,656,307	7,863,256	
工具器具備品	206,137	23,511	13,181	216,467	116,141	100,326	
土地	149,717	21,212	1,862	169,067	86,685	82,382	
建設仮勘定	332,328	448	2,391	330,385	0	330,385	
造林事業	1,333,391	2,360,263	3,157,216	536,438	0	536,438	
計	78,155	20,464	13,884	84,735	0	84,735	
計	16,263,959	5,539,391	3,237,132	18,566,218	623,7036	12,329,182	

3. 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則才100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 額			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
	三洋商事株式会社	円 50	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349	千株 —	千円 —	千株 —	千円 —	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349
	四国製紙株式会社	〃	1,025.35	56,914	56,914	—	—	—	—	1,025.35	56,914	56,914
	計		1,404.75	73,263	73,263	—	—	—	—	1,404.75	73,263	73,263

(注) 1. 三洋商事株式の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

2. 四国製紙株式の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルウの需要者の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

7. 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類目的物) および順位	償還期限	備 考
山陽パル 才 2 回 物上担保付	ろ 号 社 債 30.10.25	200,000	36,000	(12,000) 164,000	100円 に付 98.5 円	年 8 分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 才 1 順位	35. 6.23	借入金返済 の一部に充 当
全 上 社 債	は 号 31.12.21	300,000	27,000	(18,000) 273,000	100円 に付 99.75円	年 7 分3厘	全 上	38.12.21	岩国及び江津 工場増設資金 の一部に充当
全 上 社 債	に 号 32. 2.25	200,000	18,000	(12,000) 182,000	全 上	全 上	全 上	39. 2.25	全 上
全 上 社 債	ほ 号 32. 4.25	200,000	18,000	(12,000) 182,000	全 上	全 上	全 上	39. 4.25	全 上
全 上 社 債	へ 号 32. 9.21	50,000	3,000	(3,000) 47,000	100円 に付 9 8 円	年 7 分5厘	全 上	39. 9.21	設備資金及 び旧債償還 充当
全 上 社 債	と 号 33. 1.25	40,000	1,200	(2,400) 38,800	全 上	全 上	全 上	40. 1.25	全 上
全 上 社 債	ち 号 33. 4.25	50,000	1,500	(3,000) 48,500	全 上	全 上	全 上	40. 4.25	全 上
全 上 社 債	り 号 33. 8.20	100,000	—	(6,000) 100,000	全 上	全 上	全 上	40. 8.20	全 上
全 上 社 債	ぬ 号 33.12.22	150,000	—	(9,000) 150,000	全 上	全 上	全 上	40.12.22	全 上
全 上 社 債	る 号 34. 3.24	200,000	—	(6,000) 200,000	全 上	全 上	全 上	41. 3.24	全 上
全 上 社 債	を 号 34. 7.25	200,000	—	200,000	全 上	全 上	全 上	41. 7.25	全 上
山陽パル 才 3 回 物上担保付	い 号 社 債 34.10.26	200,000	—	200,000	全 上	全 上	全 上 才 2 順位	41.10.26	全 上
全 上 社 債	ろ 号 35. 6.23	200,000	—	200,000	全 上	全 上	全 上	42. 6.23	借入金返済 の一部及び旧 債償還に充当
全 上 社 債	は 号 35. 8.25	200,000	—	200,000	全 上	全 上	全 上	42. 8.25	借入金返済 の一部及び設 備資金に充当
合 計		2,290,000	104,700	(83,400) 2,185,300					

(注) ()内金額は一年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					利率	条 件
日本興業銀行	(776,000) 2,156,000	580,000	372,000	(582,000) 2,364,000	日歩 銭 2.5~2.6	期限 40.10.31 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転資金
富士銀行	100,000	100,000	0	(48,000) 200,000	2.5	期限 40. 3.31 設備資金
三菱銀行	100,000	50,000	0	(3,600) 150,000	2.5	期限 40. 3.31 〃
住友信託銀行	(74,000) 294,000	0	41,000	(52,000) 253,000	2.6	期限 39. 9.20 NC契約 長期運転資金及設備資金
安田信託銀行	(168,000) 363,000	100,000	78,000	(136,000) 385,000	〃	期限 39. 7.31 〃 〃
日本信託銀行	50,000	50,000	0	(9,000) 100,000	〃	期限 40. 5.10 〃 長期運転資金
三井信託銀行	(16,000) 42,000	0	8,000	(16,000) 34,000	〃	期限 38. 2.20 〃 〃
三菱信託銀行	(20,000) 150,000	0	10,000	(20,000) 140,000	〃	期限 37. 7.24 〃 〃
才一生命保険 相互会社	(64,000) 226,000	50,000	32,000	(64,000) 244,000	〃	期限 40. 3.15 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	(30,000) 240,000	0	15,000	(30,000) 225,000	2.5~2.6	期限 38. 8.31 〃 〃
明治生命保険 相互会社	(50,000) 50,000	100,000	50,000	(20,000) 100,000	2.6	期限 38. 7.20 証券担保 〃
三井生命保険 相互会社	(40,000) 70,000	50,000	10,000	(40,000) 110,000	〃	期限 38. 6.15 〃 〃
日本開発銀行	0	50,000	0	50,000	年 9.0%	期限 44.12.20 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	2,550	3,550	0	6,100	年 6.5%	期限 64.10.11 造林資金
〃	6,600	16,540	0	23,140	〃 4.5%	期限 59.10.11 〃
日向興業銀行	2,754	0	52	2,702	〃 4.5%	期限 52. 9. 1 長期運転資金
住宅公庫 広島支所	25,843	0	118	25,725	〃 6.5%	期限 70. 2.10 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,688	0	8	1,680	〃 6.5%	期限 66.10.20 〃
合 計	(1,238,000) 3,880,435	1,150,090	616,178	(1,053,000) 4,414,347		

(注) イ、()内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ、期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
	額面株式	山陽パルウ株式会社	63,525,000株	50円	3,176,250,000円	東京、大阪、京都、広島、福岡、新潟、	内関係会社三洋商事株の所有株式数131,500株
	無額面株式						
株式発行のない資本額							
資本の額				3,176,250,000円			
準備金の資本組入	資本組入額						
	417,600,000円		昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。				
	435,000,000円		昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
	130,500,000円		昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	137,025,000円		昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	143,876,250円		昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	151,250,000円		昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
計	1,415,251,250円						

11. 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	3,138,303	58,455	858,647	2,279,656	27.4%	定率法	—	—
構築物	1,571,260	38,834	519,256	1,052,004	33.0%	〃	—	—
機械装置	12,519,563	405,118	4,656,307	7,863,256	37.2%	〃	△449	△449
船舶及車輛	216,467	14,155	116,141	100,326	53.7%	〃	—	—
工具器具備品	169,067	6,475	86,685	82,382	51.3%	〃	—	—
専用側線利用権	58,832	1,000	14,196	44,636	24.1%	定額法	—	—
電気ガス供給施設 利用権	10,455	356	4,325	6,130	41.4%	〃	—	—
社債発行差金	35,550	2,132	11,445	24,105	32.2%		—	—
計	17,719,497	526,525	6,267,002	11,452,495			△449	△449

- (注) 1. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。
2. 当期償却額のうち建物3,287千円、機械装置18,769千円は特別償却額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和35年11月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現金	2,029千円	
普通預金	86,918	日本興業銀行他
当座預金	46,359	〃
通知預金	987,000	〃
定期預金	1,060,142	富士銀行他
振替貯金	14	東京中央郵便局他
計	2,182,462	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	680,721千円	三井物産、東邦レ－ヨン他
洋 紙 代	162,550	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副産物その他	83,260	島田商会他
計	926,531	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	152,691千円	パルプ及副産物代
計	152,691	

受取手形期日別明細

月 別	35年11月	12月	36年1月	2月	3月	4月	計
金 額	9,383千円	36,620千円	53,627千円	642,683千円	265,754千円	71,155千円	1,079,222千円

(注) 期日35年11月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	35年11月	12月	36年1月	計
金 額	49,357千円	664,768千円	722,715千円	1,436,840千円

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	4 6 9,0 1 2 千円	三井物産、島田商会、江商他
洋 紙 代	2 2 4,4 6 7	富士洋紙店、万常紙店、小島洋紙店他
ア ル コ ー ル 代	4,5 0 0	広島通産局
副 産 物 代	4,3 7 7	島田商会、白石カルシウム他
計	7 0 2,3 5 6	

関 係 会 社 売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	1 0 9,6 5 4 千円	パルウ洋紙及び副産物代

売 掛 金 発 生 並 び に 回 収 状 況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
6 2 5,0 5 7 千円	6,9 0 4,7 1 9 千円	6,7 1 7,7 6 6 千円	8 1 2,0 1 6 千円	8 9. 2 %

製 品 及 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	1,0 1 1,6 4 4 千円	パ ル ー 17,6 6 8 t
副 産 物	2,2 1 1	洋 紙 1,6 7 3 t
		ア ル コ ー ル 3 6 kℓ
計	1,0 1 3,8 5 5	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	5 7 7,6 5 6 千円	工場土場及び沿線土場貯材
薬 品	9 8,2 2 7	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他
紙 料	2,3 4 1	
計	6 7 8,2 2 4	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
燃 料	9 6,1 4 6 千円	荷 造 材 料	2 2,1 5 8 千円
工 事 材 料	8 9,5 4 0	電 気 用 品	1 9,8 8 7
機 器 装 置	6 0,8 3 4	そ の 他	1 7,1 7 2
工 場 用 品	5 1,7 8 2	計	3 5 7,5 1 9

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	112,354千円	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質
洋 紙	42,923	叩解原質・未仕上紙等
ア ル コ ー ル 他	350	
計	155,627	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,229,680千円	近く伐出予定の立木
伐 出 事 業 関 係	298,136	伐出中の立木
計	1,527,816	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	52,390千円	
◇ 手形割引料	10,991	
◇ 保 險 料	5,708	火災保険・労災保険
◇ 製品運賃諸掛	34,133	
◇ 諸 税	2,915	
そ の 他	4,044	
計	110,181	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	461,231千円	大三商行・河野木材他
資 材 代	562	山喜鉦業
計	461,793	

短 期 債 権

63,121千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

2,593千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 収	20,270千円	岩国産業・太田木材
そ の 他	20,766	
計	41,036	

そ の 他 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	33,484千円	山林契約保証金他
診療所及び売店仮払	598	薬品配給品
そ の 他	22,927	
計	57,009	

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場		江 津 工 場	
B K P 生 産 設 備	119,491千円	C M C 生 産 設 備	26,338千円
電解ソーダ生産設備	141,568	D P 生 産 設 備	24,346
排液濃縮燃焼設備	62,336	試 験 研 究 設 備	1,556
D P 生 産 設 備	63,959	福 利 厚 生 設 備	2,855
山 林 関 係	5,398	そ の 他	22,458
試 験 研 究 設 備	24,515	計	77,553
福 利 厚 生 設 備	1,200	本 社	
そ の 他	33,102	土 地	7,316
計	451,569	合 計	536,438

造 林 事 業

84,735千円

造林関係投下資産で、主として苗木代および付帯費であります。

投 資 有 価 証 券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式

全 上

役員・従業員に対する長期貸付金

93,455千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

そ の 他 投 資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込	132,966千円	退職給与引当資産（才一生命保険他）
其 の 他	29,315	
計	162,281	

(ハ) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭其の他の資材及び工事代）として振出したもので、期間は60日～90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	454,543千円	燃料・薬品・工場用品他
建 設 関 係	897,425	
山 林 原 木 代	9,111	
計	1,361,079	

支 払 手 形 期 日 別 明 細

月 別	35年12月	36年1月	2 月	計
金 額	645,640千円	407,404千円	308,035千円	1,361,079千円

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
燃 料 代	115,467千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬 品 代	111,244	
山 林 原 木 関 係	127,167	原木代・作業費・運搬費等
其 の 他 資 材 代	114,588	
計	468,466	

短期借入金

摘要	金額	摘要	金額
富士銀行	1,250,000千円	中国銀行	75,000千円
三菱銀行	1,050,000	三井銀行	130,000
三和銀行	500,000	東海銀行	50,000
才一銀行	450,000	伊豫銀行	30,000
山口銀行	350,000	東京銀行	10,000
四国銀行	200,000	農林中央金庫	100,000
山陰合同銀行	160,000		
広島銀行	150,000		
埼玉銀行	100,000	計	4,605,000

(注) 運転資金借入金で利率は日歩1.9銭～2.3銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘要	金額	備考
日本興業銀行	582,000千円	岩国・江津両工場財団担保
富士銀行	48,000	
三菱銀行	36,000	
安田信託銀行	136,000	
住友信託銀行	52,000	
日本信託銀行	9,000	
三井信託銀行	16,000	
三菱信託銀行	20,000	
日本生命保険	30,000	
才一生命保険	64,000	
明治生命保険	20,000	江津工場財団担保 全上 証券担保 全上
三井生命保険	40,000	
計	1,053,000	

未払金

摘要	金額	備考
未払設備金	319,514千円	三菱商事・古河産業・伊藤忠商事他 物品税・電気税・固定資産税 才22期～才27期
未払税金	18,712	
未払配当金	2,536	
その他未払金	16,491	
計	357,253	

未払費用

摘要	金額	備考
未払利息	92,013千円	社債及び日本興業銀行他借入金 島田商会他 鳥居運送他 中国電力 朝日鉄工他
未払販売費	46,214	
未払運搬費	39,095	
未払電力料	36,991	
未払修繕費	10,240	
未払労務費	165,343	
未払D P債務	106,638	
其他未払費用	56,036	
計	552,570	

従業員預り金

531,077千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。

預り金

摘要	金額	備考
源泉徴収所得税	8,388千円	
販売代理店預り金	27,212	
その他	7,396	社会保険料他
計	42,996	

引当金

摘要	金額	備考
納税引当金	31,852千円	

その他流動負債

10,986千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(二) 固定負債

社債 長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(ホ) 再評価積立金

摘要	組入額	取崩額	残高
才1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789千円		千円
才2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
才3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資本組入 (29. 5.10)		417,600千円	
" (31.11. 1)		435,000	
" (33. 1.28)		130,500	
" (33. 7.30)		137,025	
" (34. 1.30)		143,876	
" (34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付		99,421	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,532,015	889,850

(3) そ の 他 (金融状況)

(1) 資 金 実 績

(単位: 百万円)

摘 要	月 別	35年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
収 入 の 部								
製 品 副 産 物		1,298	1,054	1,091	1,291	1,071	1,117	6,922
そ の 他 収 入		32	119	77	34	113	150	525
社 債		200	0	200	0	0	0	400
借 入 金		395	300	175	325	150	105	1,450
計		1,925	1,473	1,543	1,650	1,334	1,372	9,297
支 出 の 部								
原 木 費		312	235	309	250	321	397	1,824
資 材 費		377	48	396	255	411	345	1,832
人 件 費		102	207	130	108	108	118	773
経 費		136	170	150	149	153	160	918
金 利		92	80	62	99	108	48	489
設 備 費		170	97	505	394	414	605	2,185
決 算 資 金		0	86	138	24	0	0	248
そ の 他 支 出		156	34	40	113	120	36	499
社 債 償 還		128	1	6	2	13	0	150
借 入 金 返 済		117	142	248	102	276	81	966
計		1,590	1,100	1,984	1,496	1,924	1,790	9,884
前 月 繰 越 金		2,769	3,104	3,477	3,036	3,190	2,600	2,769
翌 月 繰 越 金		3,104	3,477	3,036	3,190	2,600	2,182	2,182

(c) 資 金 計 画

(単位：百万円)

月 別 摘 要	3 5 年 1 2 月 ~ 3 6 年 3 月
収 入 の 部 製 品 副 産 物 代 そ の 他 収 入 社 債 借 入 金	4, 9 4 7 1 8 0 4 0 0 9 0 5
計	6, 4 3 2
支 出 の 部 原 木 費 資 材 費 人 件 費 経 費 金 利 設 備 費 決 算 資 金 そ の 他 支 出 社 債 償 還 借 入 金 返 済	1, 6 2 0 1, 1 9 0 5 6 5 6 9 2 3 6 1 1, 2 7 8 2 6 1 1 4 1 2 1 3 7 4
計	6, 5 0 3
前期繰越金	2, 1 8 2
翌期繰越金	2, 1 1 1